

モザンビーク共和国月報（2017年4月）

主な出来事

【内政】

- 4日、2018年地方自治体選挙—投票日決定（2018年10月10日）。

【外政】

- 5～6日、オビアン・赤道ギニア大統領のモザンビーク来訪。
- 24～26日、ニュシ大統領のボツワナ公式訪問。

【経済】

- 18日、政府、2017年最低賃金の新基準を発表。
- 27日、非開示債務問題に関する国際監査期間の再々延長を発表。

【内政】

政府・レナモ間対話

ドゥラカマ・レナモ党首によるメッセージ

19日、ドゥラカマ・レナモ党首はマニカ州シモイオ市において報道陣と電話会談を行い、ニュシ大統領と定期的に連絡していることを認めつつ、以下の通り述べた。

- ・戦争は終わりに近い。これ以上血が流されることは望まず、近く、我々の家族を訪問、彼らと抱擁するであろう。我々は、自由に国内を往来し富を生産するために働くであろう。
- ・現在、国民の自由な往来が可能となるよう、武力行為の一時停止の延長の方法につき議論されており、フレリモが交渉のテーブルにある全てに合意するなら、5月5日に終了する武力行為の一時停止は無期限に延長することが出来よう。
- ・我々レナモは、2018年の地方選挙、2019年の総選挙に参加し、民主的に統治することを希望しており、これが我々の目標である。誰に対しても恨みは抱いていない。今は和解の時である。

（4/20 当地各紙）

ガバナンス

2018年地方自治体選挙—投票日（2018年10月10日）決定

4日、サイーデ政府報道官（保健副大臣）は、定例閣議後、政府は（市制が導入された1998年以降）第5回目の地方自治体選挙を2018年10月10日に実施することを決定した旨発表した。この日程は、去る3月国家選挙委員会（CNE）が政府に提案していたもの。

前回選挙時（2013年）と自治体数に変更がなければ、次回選挙では国内53都市の市長及び市議会議員が選出される。CNEによると、2019年の総選挙も含めた選挙費用は約9億メティカル（約1300万ドル）で、これは現下の経済情勢による緊縮財政を踏まえたものとされている。

（4/5 当地各紙）

マプト及びシモイオ市の地震

3日、マプト市及びシモイオ市で地震が発生。国家地質研究所は、プレスリリースにおいて、マグニチュード6.8、ボツワナ・Ghanzi 地区が震源地である旨発表した。住民の多くは驚きと恐怖でアパートから脱出して、安全な場所に避難する等の行動を取ったが、特段の被害は無かった。

(4/4 オ・パイス紙)

マプトの水不足は9月まで続く

国立水資源管理局によると、マプト州は次の雨季である9月まで飲料水のアクセスを制限せざるを得なくなると発表した。飲料水を供給するリボンボダムは、通常の貯水キャパシティに対し、28.12%しか貯水されていない。この原因には、南部地域の2016—2017年の雨量が極端に少なかったことが挙げられる。

(4/11 Folha de Maputo)

【外政】

モザンビーク・赤道ギニア関係

オビアン・赤道ギニア大統領の来訪

5-6日、赤道ギニアのテオドロ・オビアン大統領がモザンビークを公式訪問した。5日、オビアン大統領は首脳会談、晩餐会に参加し、6日、英雄広場での献花、マプト市庁舎往訪、マプト港視察、国会を往訪した。

5日の二国間会談後、両国外相間で、経済・文化・科学技術分野での一般協力、協力合同委員会設置、及び政治・外交的対話の実施に係る3つの合意文書が署名された。首脳会談後の記者会見において両外相は各々以下の通り述べた。

(バロイ外相)

両国間協力の中心分野として、農業、文化、運輸通信、鉱物・エネルギー資源、保健及び教育が挙げられた。先ずは、これらの分野での協力に集中すると共に、関係円滑化のために政治的レベルでの対話機構を設ける必要がある。特に、天然ガスの分野では、赤道ギニアはモザンビークに対して、生産国が最大の利益を確保すべく、採掘から売却価格交渉に至る種々の局面での支援を約束した。

(モクイ外相)

オビアン大統領のモザンビーク訪問目的は、同国のCPLP（ポルトガル語圏諸国共同体）加盟に重要な役割を果たしたモザンビークとの協力関係強化。署名された3本の合意は両国の協力関係の深化を可能とする。

5日夜の晩餐会において、ニュシ大統領は、「両国関係を強化するため、モザンビークに赤道ギニアの大使館が開設される時期が来た。豊かな天然資源を有する両国は相互裨益のため協力すべきである。」と述べた。他方、オビアン大統領は、アフリカは自立出来るに十

分な資源を擁しており、アフリカ大陸の発展はアフリカ人自身の手中にあると述べた。

(4/7 当地各紙)

モザンビーク・中国関係

Zhang Ming (張明) 中国外交部副部長の来訪

6日、中国の Zhang Ming (張明) 外交部副部長がモザンビークを訪問し、ニュシ大統領と会談した。Zhang 副部長は大統領との会談後、記者団に対し以下のとおり述べた。

・大統領とは、2016年5月のニュシ大統領訪中時の両国合意に沿った農業及び公共事業等、多岐に亘る協力関係を含む、様々な国際及び二国間関係の関心事項について話し合った。両国は兄弟のような関係であり、日々強固になっている。

・中国はモザンビークにおける最大の投資国の一つであり、現在中国企業が建設中のマプト・カテンベ橋が本年12月に完工すると、アフリカ最長の吊り橋となる。また、モザンビークは、エジプト、アンゴラと共に、中国にとっての主要投資対象国である。モザンビークにおいては、その一環として、年内にもおそらくマプト州内に試験的工業団地が建設されよう。

当地中国大使の見方

一般財政支援グループ(G14)を脅かした史上最大の公的債務スキャンダルや外国直接投資が60%も減少し、モザンビークが国際金融機関のブラック・リストに入れられる状況の下、中国は、同国自身の経験に触れつつ、現在のモザンビークを否定的にとらえる西側諸国の立場を牽制した。Su Jian 大使は、「中国は近年モザンビークに譲許的融資を行ってきたが、モザンビークは現在、債務の圧力に直面しており、我々は発想を転換し、資金源を多様化する必要がある。中国は、モザンビークが富を築き、雇用を促進し、輸出振興を通じて外貨獲得を出来るように努めている。これが、我々のパートナーにとり最も裨益する解決方法である。」と述べた。

(4/25 Magazine Independente)

モザンビーク・ドイツ関係

Martin Dulig 独経済問題大臣の来訪

10日から4日間 Dulig 独経済問題大臣がモザンビークを実務訪問し、クレメンス鉱物資源エネルギー大臣と会談を行った。クレメンス大臣は、モザンビーク人の実務者が鉱物資源の持続可能な管理方法を身に付けることは急務であり、Dulig 大臣に対し鉱物資源開発分野の人材育成支援を要請した。Dulig 大臣は、確約は出来ないものの、技術移転において協力できる余地はあろうと述べると共に、鉱物資源活動の事故に対応するレスキュー・保護機材を供与した。

(4/11 オ・パイス紙)

モザンビーク・ボツワナ関係

ニュシ大統領のボツワナ訪問

24日から3日間、ニュシ大統領は、カーマ・ボツワナ大統領の招待を受け、ボツワナを公式訪問した。同大統領には、バロイ外務協力大臣、トネラ商工大臣、ドゥンドゥーロ文化観光大臣、クレメンス鉱物資源・エネルギー大臣、メッケ農業・食糧安全保障副大臣等の政府関係者の他、国営企業代表や国会議員も同行。他方、野党レナモ党の議員は、国家財政が厳しい中、同訪問は不要であるとして同行を拒否した。このようなレナモの立場は、国会常設委員会において表明された。

ニュシ大統領は、ボツワナ訪問中、カーマ大統領との首脳会談、モザンビーク・ボツワナビジネスフォーラムの開会式、在留モザンビーク人との会合、経済社会案件サイトの視察に参加した。

(4/24 オ・パイス紙他)

【経済】

主要経済指標

- ・名目 GDP：146.9 億米ドル（2015 年世銀）
- ・GDP（1 人あたり）：525.0 米ドル（2015 年世銀）
- ・GDP 成長率：6.3%（2015 年，IMF 推定）
- ・輸出（通関ベース）：33.55 億米ドル（2016 年中銀）

主な輸出品は、アルミニウム、石炭、電力、天然ガス、たばこ、重砂、砂糖、木材。

- ・輸入（通関ベース）：48.19 億米ドル（2016 年中銀）

主な輸入品は、機械類、ディーゼル、穀物、自動車。

- ・インフレ率：19.85%（2016 年平均，国家統計院）

経済関連政策など

2017 年最低賃金

(1) 18 日、政府は、2017 年の最低賃金の新基準を 5.8~21%引き上げ、4 月 1 日に遡り適用する旨発表した。公務員及び防衛・治安部門を統合した新グループの伸び幅が最大で、対前年比 21%増となった。ディオゴ労働・雇用・社会保障大臣は、「今次上げ幅は、必要最小限に留めた」と述べた。

(2) 2017 年度最低賃金は以下のとおり。(1 ドル=約 60 メティカル)

ア 農林業及び狩猟：3,642 メティカル（対前年比 10.4%増）

イ 漁業（産業的及び半産業的漁業）：4,615 メティカル（同 20.97%増）、小規模漁業：3,780 メティカル（同 12%増）

ウ 鉱業：6,963 メティカル（同 12.7%増）、採石：5,201 メティカル（同 6%増）、製

塩：5,040 メティカル（同 5.7%増）

エ 加工業：5,965 メティカル（同 14.71%増）、製パン業：4,335 メティカル（同 8.78%増）

オ 電力、ガス及び水セクター：7,286 メティカル（同 20.75%増）、同セクター小規模企業：6,002 メティカル（同 10.7%増）

カ 建設業：5,436 メティカル（同 11.25%増）

キ サービス業（金融を除く）：5,525 メティカル（同 9.4%増）、ホテル・観光業：5,328 メティカル（同 5.8%増）

ク 金融・銀行・保険業：10,400 メティカル（同 18.86%増）、マイクロ・ファイナンス：9,240 メティカル（同 10%増）

ケ 公務員、治安・防衛：3,996 メティカル（同 21%増）
（4/19 当地各紙）

非開示債務問題関連

国際監査期間の今後の展望

(1) ニヨニ当地スウェーデン大使は、Proindicus、MAM、EMATUM の 3 社に対する国際監査のこれ以上の延期はない旨述べた。ニヨニ大使は当初、Kroll 社による国際監査がどれほどの時間を要するか定かではなく、予定されていた 90 日はあくまで目安の期限に過ぎなかったが、時間が不十分であったために延期することになった旨述べた。更に、「モ」国外における法的な障害を解決するために、より多くの時間を要した旨述べた。

(2) ニヨニ大使は、最も重要な点は監査報告書が全ての質問に答えていることであり、報告書の質が極めて重要であるとしている。また、監査終了後、検察庁が監査報告書の要約を公表し、更に 90 日後に非開示債務問題に関与する関係者の名前及び安全保障上の軍事情報を伏した形で最終報告書を公表するとしている。名前の非公表については、検察庁が国際監査と同時並行で独自に捜査を行っており、同捜査の完了前に名前が公表されることで、同捜査に悪影響が及ぶことを回避する目的がある。

（4/3 E-NEWS）

ニユシ大統領の関与

昨年 10 月 31 日に行われた国会調査委員会において、ントウムケ国防大臣は、EMATUM、Proindicus、MAM 各社との取引について、国防省には前任者（ニユシ大統領）の時代も含め何ら相談はなかったと述べていたが、今般 Canal de Moçambique 紙が入手した文書は、当時国防大臣であったニユシ大統領は、本件取引を知っていたのみならず、主として Proindicus 社の活動や同社の予算も含めた協議プロセスに関与していたことを示している。

（4/12 Canal de Moçambique）

国際監査期間の再々延長

2017年2月13日にPGRによって発出されたプレスリリースでは、監査対象3社（Proindicus, EMATUM 及び MAM）の政府保証付き融資の不正利用に関する国際監査の終了期日を2017年4月28日としていた。4月26日、監査法人Kroll社はPGR、同監査を財政支援しているスウェーデン大使館及びIMFに対して、同監査の更なる確認及び翻訳作業を理由に、新しい報告書期日を2017年5月12日とした。同申請による現状に鑑み、PGRは報告書の延期を許可、提出を待つこととする。

（4/27 検察庁プレスリリース）

エネルギー関連

マプト首都圏におけるプロパンガス不足

マプト市及びマトラ市のガス小売店での家庭用プロパンガスの在庫が不足し、入荷量も減少傾向にある。一部の小売店へのガス配給は1週間以上遅延しているが、小売店側への明確な理由説明はない状況となっている。鉱物資源・エネルギー省関係者は、年初以降、輸送費の値上げにより木炭価格が3倍に急騰したため、プロパンガスの需要が2月以降3倍に急伸した。このため、一部のガス取扱業者は在庫不足に直面しているが、両市におけるガスの在庫が枯渇した訳ではなく、首都圏における急激な需要拡大を踏まえ、次回のガス輸入において、事態の早急な正常化が図られるよう努力している旨述べた。

（4/3 オ・パイス）

その他

当国航空路線への新規参入

(1) 13日、ニュシ大統領はモザンビーク航空（LAM）及びモザンビーク民間航空局（IACM）を訪問し、「運輸通信省及びIACMは民間航空の競争を促進すると主張しているが、参入条件が厳しすぎる。空路は開かれていると言うが、実際飛行機は飛んでおらずLAM以外は飛行機を飛ばせない。」と述べ、IACMに対し「モ」の航空路線における競争の必要性と民間航空業の競争を阻害する要因があると批判し、「モ」の空路への新規参入に向けた柔軟な対応を指示した。

(2) 25日、IACMは定期役員会を開催し「モ」の航空路線への新規参入に係る入札を開始し、入札の期限を同日から30日間とした。入札対象空路は、国内線はマプトから主要都市（ベイラ、シモイオ、ナンプラ、テテ、リシंगा及びペンバ）や国内最新のナカラ空港から国内各都市や航空機の大きさに制限があるイニャンバネやシモイオなどで、対象にはLAMが定期便を運行中の空路も含まれている。IACMによって参入が認可されればLAMは競争に直面することになる。

国際線はLAMの好採算路線であるマプトーヨハネスブルグ間は対象から除外されているが、マプトから南アフリカのケープタウン、ダーバンや、既に定期便が運行されているナ

イロビ，ダルエスサラーム，アディスアベバ，ドーハ，イスタンブールやサンパウロ，リオデジャネイロ，シンガポール及びハノイといった路線が新規に提案されている。

他にはナンプラ，ベイラ，テテ及びペンバなどの各地方空港からドーハ，イスタンブール，アンカラ，モーリシャスなども含まれている。

(4/26 A I M)